

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 31 日

事業名称		家庭的保育事業費 [家庭的保育事業]								
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業番号	8		
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名	保育		課		管理・給付		係	課長名	関田 孝志	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 家庭的保育事業所を利用できる世帯				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 0～2歳の児童数(4月1日時点)					
	→									
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 家庭的保育事業所を利用している児童数					
	→									
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 市内に住所がある児童が家庭的保育事業所を利用した際、当該家庭的保育者に補助金を交付した。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 家庭的保育事業所における補助金交付対象児童数					
	→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	2,148	2,099	1,993				
	成果指標	②の数値	延人	106.0	108.0	120.0				
	目 標	②の目標値								
		目標値設定の考え方								
3 経費	活動指標		③の数値	延人	106	108	120			
	事業費(実績)		円	27,368,995	27,092,345	31,057,490	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	7,735,518	7,872,526	8,107,299				
		特定財源	円	19,633,477	19,219,819	22,950,191				
		(うち受益者負担)	円							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2				
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0				
		職員人件費(再任用以外)	円	1,650,600	1,648,800	1,662,000				
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	29,019,595	28,741,145	32,719,490					
4 環境変化等	(1) 開始年度		27 年度							
	(2) 環境の変化									
・支払いの基準となる国の「公定価格」が年々上昇しており、運営費用が増加している。 ・令和元年10月から東京都の多子世帯負担軽減事業が始まり、利用者負担(保育料)が減った。それに伴い、利用者負担の減額分が運営費用として増加した。										

事業名称	家庭的保育事業費 [家庭的保育事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	保育と事務の両方を行う家庭的保育事業者に対して、さらなる事務負担の軽減を図る必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	補助金等の様式や必要書類の見直しを行い、家庭的保育事業者の事務負担の軽減を図った。			
8 施策貢献状況	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	家庭的保育事業者が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などを作成する。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 児童福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	・今後も、運営費や補助金の各種手続きにおける効率化を図る。また、家庭的保育者に対しても制度説明を徹底し、事業者の制度理解を深める。それによって、事業者からの自発的な情報発信を促し、利用者へのアピールを推進させる。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	・家庭的保育事業者に経営的感覚を持ってもらい、安定した保育運営を確立する。			